

市の概況(令和5年2月28日時点)

人口	19,778人
高齢化率	48.8%
後期被保険者数	5,570人
日常生活圏域数	4圏域

実施体制

【国保・後期高齢者医療部門】

(保険健康課 国保・高齢者医療係)
 保健師1名 (企画・調整担当)
 管理栄養士1名 (副担当および地域担当)
 保健師1名 (会計年度任用職員)
 歯科衛生士1名 (会計年度任用職員)

【ヘルス部門】

(保険健康課 健康増進係)
 統括保健師1名
 健康増進係
 保健師6名 (地区担当)
 管理栄養士1名 (栄養業務)
 管理栄養士1名 (会計年度任用職員)

【介護部門】

(高齢者福祉課)
 介護保険係 保健師2名
 (地域包括支援センター(竹田市社協))
 保健師、理学療法士、作業療法士
 歯科衛生士、言語聴覚士 等

取組の経緯

国保・後期高齢者医療部門において、後期高齢者の比率が高く(85歳以上割合は全国の中で1位)、一刻も早い対応が求められる中、介護部門は、高齢者の生活習慣病の重症化予防と社会参加・居場所づくりの促進を連動して行う必要性を感じており、一方で、ヘルス部門は、年齢や保険の種類により制度が区別され、十分な関わりが持ちづらいとして対応の難しさ等を感じていた。

各部門は、日頃から密に連携をとっており、それぞれ抱えていた困難感や課題を共有・議論していたところ、一体的実施の事業内容がそれらを解決する手段になるのではないかと考えるようになり、取組を実施。

企画調整・関係機関との連携

- 庁内関係者(保険健康課、高齢者福祉課、地域包括支援センター、介護予防担当)が協議する介護予防連携推進会議(月1回)、庁内の専門職による保健・福祉・介護連携会議(月1回)、各部門で行われる外部関係者を含めた推進会議(年2回)を定期的に行うことで、多分野の意見を反映したり、相互の情報共有・事業の共同実施ができています。

ハイリスクアプローチ

- 国保保健事業と一体的実施事業ハイリスクアプローチを同時に実施。国保保健事業を担当する係に一体的実施事業の担当を配置しており、国保部門とヘルス部門が同じ課にあるため、事業が連動しやすくなっている。
 - ・ 重複・頻回受診者、重複投薬者について、国保と後期で同じ基準により対象者を抽出し、連動した事業を実施。
 - ・ 健康状態不明者の対象を、令和4年度から65歳以上に拡大して、国保保健事業と連動した事業を実施。
- 一体的実施事業ハイリスクアプローチの開始1年目(令和2年度)については、3事業(低栄養、糖尿病性腎症重症化予防、健康状態不明者)を実施。2年目(令和3年度)からは、全ての事業を実施している。

ポピュレーションアプローチ

- 新しい事業を増やすのではなく、既存の介護事業や健康増進事業の場を活用し、負担感なく実施している。
- 地区担当保健師と地域包括支援センターが関わる機会(健康教育、健康相談)をそれぞれ活用して、「フレイルの啓発と啓発効果の評価」を実施している。



大分県竹田市

事業結果と評価概要（令和3年度結果）

		対象者数	参加者数	評価指標	状況（評価結果）
ハイリスクアプローチ	糖尿病性腎症重症化予防	13	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当者への介入率 ・ 被介入者の質問票結果の改善率 ・ 医療機関受診率、データ維持改善率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全員が定期的に受診している。 ・ 庁内協議を行い、HbA1c8.0以上で対象者抽出を行ったところ、対象者数が想定よりも少なかった。 ・ 今回、地区巡回健診利用者のみ実施したため、実施率が低くなった。
	口腔機能	17	17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当者への介入率 ・ 被介入者の質問票結果の改善率 ・ 医療機関受診率、データ維持改善率 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行動変容または歯科受診をした者17人中7人（41.2%）。対象者が歯科受診がない者であったため、行動変容につなげるまでは難しかった。 ・ 個別事例の状況と歯科レセプト分析の結果を統合して、歯科課題を整理できたことは大きな成果であった。 ・ 介入対象者の選定について、歯科衛生士・言語聴覚士と協議して決定することができた。
ポピュレーションアプローチ	健康教育・健康相談	-	1,483	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康教育実施数 ・ 質問票の実施割合 ・ サービスへの接続状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉協議会がC型サービスを開始したため、令和3年度は委託を実施せず、直営で行った。 ・ 医療専門職の健康教育の他に、食生活改善推進協議会と協力して、低栄養予防の普及啓発を行った。 ・ 服薬についての健康教育に重点を置いて実施することができた。

- 市町村と広域連合が連携し、生活習慣病重症化予防とフレイル予防を中心とした介護予防を一体的に実施することができた。
- 市の健康増進・国保部門と介護部門の一体的実施により、地域包括ケアと連動した仕組みづくりと関係機関等との連携強化を図った。
- 国保保健事業と後期高齢者保健事業と介護予防事業の一体的実施により、各種事業の充実を図った。

課題・今後の展望

- 今後も地域課題と一体的実施事業を連動させた取組や、多部門・多職種協同による一体的実施の取組などを進めていくことで、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸とQOLの維持・向上をめざしていく。

【庁内のめざす姿】

ロジックモデルを活用した事業整理と見える化

